



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 加藤 好文
 (氏名) 長濱 哲郎

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	200,188	7.1	18,798	38.4	15,811	53.5	9,674	41.1
24年3月期第3四半期	186,876	1.1	13,579	△3.9	10,299	△6.5	6,855	△1.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,898百万円 (△3.1%) 24年3月期第3四半期 10,218百万円 (57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	17.20	—
24年3月期第3四半期	12.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	645,926	153,032	23.3
24年3月期	642,502	145,788	22.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 150,235百万円 24年3月期 143,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	2.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,600	3.0	20,700	14.0	15,500	14.1	9,400	34.2	16.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	565,913,515 株	24年3月期	565,913,515 株
25年3月期3Q	3,527,061 株	24年3月期	3,505,502 株
25年3月期3Q	562,400,023 株	24年3月期3Q	562,427,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の経済対策などを背景に緩やかな回復傾向がみられましたが、長期化する欧州債務問題や海外経済減速の影響などもあって本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,001億8千8百万円（前年同期比133億1千1百万円、7.1%増）、営業利益は187億9千8百万円（前年同期比52億1千9百万円、38.4%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は158億1千1百万円（前年同期比55億1千1百万円、53.5%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は96億7千4百万円と、前年同期に比較して28億1千9百万円（41.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	69,245	70,079	1.2	5,111	6,484	26.9
不動産業	31,779	44,417	39.8	5,839	9,017	54.4
流通業	73,951	72,783	△1.6	1,643	1,904	15.9
レジャー・サービス業	19,484	20,480	5.1	1,008	1,358	34.7
その他の事業	989	1,123	13.4	△98	3	—
計	195,451	208,883	6.9	13,505	18,769	39.0
消 去	△8,574	△8,695	—	73	29	—
連 結	186,876	200,188	7.1	13,579	18,798	38.4

①運輸業

鉄道事業におきましては、平成24年4月14日、当社宇治線において、環境への配慮やバリアフリー対応、安全性の向上などに主眼を置いて開発した新型車両13000系の営業運転を開始いたしました。これに合わせ、同日より、宇治・伏見観光キャンペーン「宇治・伏見、水と歴史の、まちめぐり。」を展開しておりますほか、平成24年3月24日から6月3日および11月3日から12月2日のすべての土休日にノンストップ京阪特急「洛楽」を運行するなど、一層のサービス向上を図るとともに旅客誘致に努めました。また、平成24年9月28日より京阪線全駅に公衆無線LANサービスを拡大するなど、駅施設の利便性向上を図りました。当第3四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、生産年齢人口の減少などの影響により、総旅客数は2億1,194万人と、前年同期に比較して21万人（0.1%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は372億1千万円（前年同期比0.5%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は395億6千9百万円と、前年同期に比較して1億9千万円（0.5%）の減収となりました。

バス事業におきましては、平成24年4月1日より、「ダイレクト エクスプレス 直Q 京都」号について、京都・交野・なんばを結ぶ区間でも新たに運行を開始いたしましたほか、関西国際空港リムジンバス京都線が好調に推移いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は700億7千9百万円と、前年同期に比較して8億3千3百万円（1.2%）の増収となりました。

(参考) 京阪電鉄旅客収入及び旅客数

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
				増減	増減率
旅客収入		百万円	百万円	百万円	%
	定期外	25,414	25,326	△88	△0.3
	定期	11,975	11,884	△91	△0.8
	計	37,389	37,210	△179	△0.5
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	109,092	109,273	181	0.2
	定期	103,067	102,669	△398	△0.4
	計	212,160	211,942	△217	△0.1

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「東豊中プレミアム」「ローズヴィレッジくずはⅡ」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインレジデンス戸田公園」「ファインフラッツ樟葉 ザ・レジデンス」「グランファースト千里桃山台」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸ビル「永新ビル」「みかみビル」「虎ノ門5 森ビル」や、株式取得により連結子会社とした「イースタンビル」を所有するイースタン興業(株)が通期で寄与いたしましたほか、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は444億1千7百万円と、前年同期に比較して126億3千8百万円(39.8%)の増収となりました。

③流通業

百貨店業におきましては、平成24年9月13日、京阪百貨店くずはモール店において子供服売場のリニューアルをおこなうなど、競争力の強化を図りました。

ストア業におきましては、競争力の強化を図るべく、平成24年7月1日、オール日本スーパーマーケット協会へ加入することにより、同協会が提供するプライベートブランド商品「生活良好(くらしりょうこう)」の取扱いを開始し、スーパーマーケット「フレスト」などの魅力向上を図りました。

しかしながら、KUZUHA MALL第2期開発計画の進捗に伴い、同施設西館およびKIDS館などを閉鎖した影響もあり、流通業全体の営業収益は727億8千3百万円と、前年同期に比較して11億6千8百万円(1.6%)の減収となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル業におきましては、(株)ホテル京阪においてセールス部門を強化し、新アトラクションの展開で活況を呈するユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する2ホテルなどで需要を機敏に取り込むことができたほか、各ホテルにおいて積極的な営業展開をおこないました。また、平成24年4月より食材、備品什器、消耗品などの購入業務を集約する「京阪グループホテル集中購買センター」を稼働させ、全13ホテルに導入いたしました。これにより、一括購入による規模の経済を活かして原価低減を図り、顧客満足の向上に向けてより良い品を調達提供いたしました。さらに、前連結会計年度に株式取得により連結子会社とした(株)京都センチュリーホテルが通期で寄与いたしましたほか、同ホテルにおいて平成24年8月にメインロビーおよびレストラン3店舗を一新することにより施設の魅力向上を図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は204億8千万円と、前年同期に比較して9億9千5百万円(5.1%)の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から34億2千3百万円(0.5%)増加し、6,459億2千6百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から38億2千万円(0.8%)減少し、4,928億9千4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から72億4千4百万円(5.0%)増加し、1,530億3千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は前回公表予想並に推移していく見込みであるため、現時点において、前回公表数値(平成24年10月30日)から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後
に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,626	25,526
受取手形及び売掛金	25,845	19,737
有価証券	560	77
販売土地及び建物	81,055	81,767
商品	1,816	2,141
繰延税金資産	2,329	2,027
その他	7,148	10,762
貸倒引当金	△316	△274
流動資産合計	137,064	141,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,268	183,240
機械装置及び運搬具（純額）	11,628	12,547
土地	221,993	222,774
建設仮勘定	22,684	23,028
その他（純額）	8,303	8,338
有形固定資産合計	449,878	449,929
無形固定資産	8,370	7,655
投資その他の資産		
投資有価証券	32,149	32,406
長期貸付金	644	384
繰延税金資産	4,840	4,382
その他	9,639	9,444
貸倒引当金	△85	△42
投資その他の資産合計	47,188	46,574
固定資産合計	505,438	504,159
資産合計	642,502	645,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,295	12,418
短期借入金	107,000	105,652
1年以内償還社債	420	10,420
未払法人税等	2,489	2,966
繰延税金負債	2	0
前受金	22,066	22,861
賞与引当金	2,611	1,626
商品券等引換損失引当金	309	328
その他	39,752	33,178
流動負債合計	184,947	189,454
固定負債		
社債	81,363	71,068
長期借入金	140,450	144,046
長期未払金	5,611	4,207
繰延税金負債	8,442	8,553
再評価に係る繰延税金負債	36,203	36,202
退職給付引当金	14,855	14,724
役員退職慰労引当金	582	580
その他	24,257	24,056
固定負債合計	311,767	303,439
負債合計	496,714	492,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,818	28,818
利益剰余金	28,752	35,831
自己株式	△1,357	△1,365
株主資本合計	107,680	114,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	4,617
土地再評価差額金	30,869	30,866
その他の包括利益累計額合計	35,493	35,483
少数株主持分	2,613	2,797
純資産合計	145,788	153,032
負債純資産合計	642,502	645,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	186,876	200,188
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	154,437	162,065
販売費及び一般管理費	18,859	19,325
営業費合計	173,297	181,390
営業利益	13,579	18,798
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	505	486
雑収入	757	597
営業外収益合計	1,277	1,095
営業外費用		
支払利息	3,775	3,607
持分法による投資損失	36	20
雑支出	745	455
営業外費用合計	4,557	4,083
経常利益	10,299	15,811
特別利益		
補助金	482	436
工事負担金等受入額	662	56
固定資産売却益	8	23
投資有価証券売却益	258	2
その他	—	68
特別利益合計	1,412	586
特別損失		
固定資産売却損	—	182
固定資産除却損	72	102
固定資産圧縮損	600	67
特別退職金	170	12
減損損失	11	11
投資有価証券評価損	29	4
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	884	384
税金等調整前四半期純利益	10,827	16,013
法人税、住民税及び事業税	3,645	5,217
法人税等調整額	7	888
法人税等合計	3,653	6,105
少数株主損益調整前四半期純利益	7,174	9,907
少数株主利益	318	232
四半期純利益	6,855	9,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,174	9,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,043	△8
土地再評価差額金	5,087	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,044	△9
四半期包括利益	10,218	9,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,934	9,667
少数株主に係る四半期包括利益	283	230

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	67,433	25,658	73,687	19,458	639	186,876	—	186,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,812	6,121	264	25	350	8,574	(8,574)	—
計	69,245	31,779	73,951	19,484	989	195,451	(8,574)	186,876
セグメント利益又は損失(△)	5,111	5,839	1,643	1,008	△98	13,505	73	13,579

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	68,100	38,534	72,397	20,453	702	200,188	—	200,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,978	5,883	385	26	420	8,695	(8,695)	—
計	70,079	44,417	72,783	20,480	1,123	208,883	(8,695)	200,188
セグメント利益	6,484	9,017	1,904	1,358	3	18,769	29	18,798

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。